

公害問題と公害防止技術の進歩

大 谷 和

- I はじめに
- II 宮本憲一氏の公害論
- III 公害防止技術について
- IV 終わりに
- 参考文献

I はじめに

宮本憲一[3][4][5][6]はいずれも秀作である。同一著者の場合には、こうした連作では内容に重複があるのが普通であるのにほとんどこれがない。現場主義を取る宮本氏にとって現実から新しい問題意識が出てくるためであろう。これらの連作は、人間環境宣言(1972年6月、ストックホルム)の宣言のなかでの「先進国では環境問題は一般に工業化および技術開発に関連している」という指摘や、宣言中の原則6. 有害物質の排出規制での「生態系に重大又は回復できない損害を与えないよう、有害物質その他の他の物質の排出及び熱の放出を、それらを無害にする環境の能力を超えるような量や濃度で行うことは停止されなければならない。環境汚染に反対するすべての国のひとびとの正当な闘争は支援されなければならない」という現在では社会的合意になつている認識のもとで書かれた著書である。とくに[3][6]は日本での公害問題を真正面から理論・実証の両面から分析した書として高く評価される。しかし、これらが秀作でありながら、論者にとってもう一つ納得できないのは次の2点である。第1は、公害防止技術の進歩についての言及がほとんどない点、第2は、公害を発生させていると見なされている企業の雇用創出効果についての数量分析がない点である。

この小論では第1の点を考察したい。

II 宮本憲一氏の公害論

宮本憲一[3][6]から宮本氏の公害発生原因論は、次のようになる。マルクス『資本論』の不変資本充用上の節約の理論を労働災害の代わりに公害、環境破壊に置き換える事によつて、利潤率低下の法則に抵抗しようとする資本主義経済体制における資本家行動が公害、環境破壊の原因という理論である。単純明快な理論という点では、マルクスの搾取理論と同列である。但し、論者は単純ゆえに誤りという立場をとらない。こうして、宮本氏は公害を体制概念とする。

では、この資本主義が生んだ公害を防止する技術を、資本主義ではどう進歩させると考えているのか。宮本[6] p209では、資本主義は直接生産過程の改善の技術の進歩には資本制蓄積の法則に強制されて力を入れるが、公害防止技術の進歩を促す経済的強制はないとする。ここでも単純明快である。公害防止技術の進歩は不変として、経済成長とともに、公害が単純に激化するという固定観念がある。マルクス経済学者にみられるいろいろな方面での技術進歩の可能性の無視が宮本氏にもある。これが、宮本氏の公害論

を現実性のある議論にしていけない理由の一つである。一般化して言えばマルクス経済学の現実説明力がなくなつた理由でもあるが。さらに、公害を抑止しなければならない立場にある国家も宮本氏のやや新しい内容を持っている階級国家論(宮本[5])からは、公害を出す資本家階級の立場に立つ事から完全な公害への抑止力にはなりえない事になる。特に大都市での公害については、公害の激化による公害への、防止策を企業が地方自治体に費用負担を転嫁するのが資本主義経済での資本家行動であるとし大都市を抱える地方財政は赤字財政となつていき、ふさわしい防止策をますますとれなくなると宮本[4]は述べる。この著作での大阪、堺、ニューヨーク等の実証分析は、宮本氏の公害論の主張にあつているとは考えられないが、それ自体としてすばらしいものである。

こうして、資本主義経済では公害はますますひどくなつていくという理論になる。この公害無限激化論は、マルクス経済学の十八番の貧困無限悪化論の応用版である。マルクス「資本論」第1巻発刊当時から1900年代初期までは、マルクスの主張する貧困無限激化論ないし貧富二極分解論で現実を説明できた。しかし、このまますすめば資本主義社会として成立していかないという危機感が社会的合意となり社会政策、中産階級創出政策、有効需要創出政策、技術進歩奨励策により、また利潤率の傾向的低下に対抗するために賃金カットをするより技術進歩奨励によることにより、ソ連崩壊にみられるように社会主義経済より資本主義経済の方が生命力があることを示した。これと同様に、公害問題も宮本氏が主張する公害無限激化論がそのまま貫徹すれば資本主義社会として立ちいかないということは社会的合意になつており、長期的には公害防止技術の進歩と公害防止を可能とする法、経済、経営、理工学からなる社会システムの構築によって克服されると考えられる。マルクスの主張した貧困無限悪化論が資本主義経済では現実によつて説明力を失つたように、宮本氏の公害無限激化論も技術進歩をとりいれる資本主義経済の現実によつて説明力を失っていくであろう。

Ⅲ 公害防止技術について

論者は、宮本氏とは違い公害は体制概念でもあり機能概念でもあるという立場を取るが、この立場からは、当然、公害防止技術もまた、資本主義で着実に進歩してくる事になる。この節では、論者の立場に近い環境科学研究者、倉地[1]を利用して公害防止技術について考える。倉地は、[1] p7で「環境の劣悪化とは社会科学的自然現象である」とのべている。この独特の表現からわかるように倉地は公害防止には、社会と企業の利潤追求行動との「共生」が必要と考える。企業は国民に質の良い製品やサービスを国民に供給するという社会的貢献を利潤追求行動をしながらもおこなつている存在である以上、公害を出していると思なされるだけで操業停止まで追い込むのは本末転倒で、社会的損失の方が大きいと考えられる場合が多い。ここに、公害問題の難しさがある。公害のデメリットを強調する過激な反対運動の長期に渡つて社会的支持を得るのが難しい大きな理由が、ここにある。長期の労働者のストライキの場合と同様である。むしろ、公害発生後は、公立の研究機関や企業が、公害防止技術の開発に努めるのが社会的にみて妥当であろう。こうして、汚染の防止にかかわる技術開発、その効率化、コストの低減化という公害防止費の効率化と経営合理化が目指されるべきであろう。

スターリンの「コンピュータ=ブルジュア科学」論という笑止千万な理論は、極端なものとしてもマルクス経済学信奉者にはこの傾向があることは、Ⅱでも述べた。本来、科学は普遍的であり、真理は不変であることから、これらから導き出された技術も階級性を持つもでなく中立性を持っている。ただ技術は、その社会の価値観の変遷と共にその使用法に変化を迫られる宿命にある。人類にとって、公害問題という形で技術のマイナス面が大きく出た時、プラス面とプラス面での進歩の可能性までも否定するのが、この信奉者である。むしろ、マイナス面の事前、事後の防止技術の進歩を促すべきであるにも関わらず、技術

全体の否定をする。こうした信奉者の考えが、軍事面以外のソ連での技術進歩の停滞の原因、さらにはソ連崩壊の一因であった。

日本では、1974年の公害防止投資（環境装置ともいわれ、具体的には大気汚染防止装置、水質汚濁防止装置、ごみ処理装置、騒音防止装置）は6770億円で、1980年後半まで年間6000億円台を続けた。1990年代初めから、これらの装置の生産額が増加、1997年には1兆6400億円になった。その需要の内容は、初めの頃の民間企業の公害防止投資から、最近では地方自治体による下水道処理施設や都市ゴミ焼却施設等の官需に変わってきている。

なお、環境事業団では、近年、大気汚染のうち亜硫酸ガス防止にかなりの額の投資をしている。

最後に、公害防止技術は画期的な進歩が起きにくい分野で漸次改良していく方法を従来とってきたが、これが今後の問題点である。

IV 終わりに

公害発生の原因としては、常識的には次のようになる。

- (1) 産業の急激な発展と特定地域への産業・人口の集中
- (2) 無秩序な工場等の立地、無計画な都市化
- (3) 下水道と道路等の不備にみられる社会資本の不足
- (4) 公害防止技術の立ち遅れ

これらすべてを資本主義経済社会の構造から説明して、これらの原因をなくすことはできないというのが、体制概念として公害問題をとらえるマルクス経済学の立場であるが、この立場をとらない理由は、Ⅱ、Ⅲで述べた。

経済成長、工業化、都市化や技術進歩からの公害の発生を「社会科学的自然現象」としてとらえる立場で、公害問題と公害防止技術との関係を考察しようとしたこの小論は結局、技術の持つプラス面とマイナス面とをどう考えるべきかという、「現代社会における技術の問題」になる。技術の高度化がすすめば、新しい公害問題の発生が予想され、こうして経済と技術との不離一体の関係がますます明らかになつていき、技術、さらに、その基礎にある科学を無視しては経済を考えることはできなくなるであろう。

こうして、今後、ますます科学技術教育、環境教育、環境装置産業の保護の重要性が増すであろう。

マルクス「資本論」が誤った貧困無限悪化論を主張したにもかかわらず資本主義経済社会への偉大な「警告」であったように、宮本氏の公害無限激化論は誤りであるが公害問題への重大な「警告」である。

参考文献

- [1] 倉地 守 「環境科学概論」 (共立出版、昭和57年3月)
- [2] 中山 茂 「科学技術の歴史」 (岩波新書、1995年6月)
- [3] 宮本 憲一 「社会資本論」 (有斐閣、昭和42年10月)
- [4] _____ 「都市経済論」 (筑摩書房、1980年8月)
- [5] _____ 「現代資本主義と国家」 (岩波書店、1981年6月)
- [6] _____ 「環境経済学」 (岩波書店、1989年6月)
- [7] 宮本憲一編 「大都市とコンビナート・大阪」 (筑摩書房、1977年11月)
- [8] 中平 和伸 「産業空間の編成」 (第2回地域創造に関する全国ネットワーク研究交流会での発表論文、2003年7月)
- [9] 「地域創造へのアプローチ」 (IBCコーポレーション、2003年7月)
- [10] 「地域の時代と地域創造」 (IBCコーポレーション、2003年10月)
- [11] インターネット 「公害防止事業団」 「公害防止技術」